

【建設工業新聞 令和2年6月16日】



「ハッ場ダム中止宣言」は強烈だった。いよいよ本体工事となつた時にいきなりの取りやめ、公共工事はこうしていくとも簡単に中止になつてしまつて、ということを目の前で見せつけられた。「壊れていく技術者」の表題で、「やりがい」までもがうせてしまうと提言したことを思い出す。

プロセスは全く異なつていても、コロナ感染症対策でも「工事がみんな止まつてしまつんではないだろうか」といった不安が真っ先に頭の中をよぎったのが今年の2月末

寄稿

群馬県建設業協会 会長 青柳 剛

策の行きつく先は、ダメ
中止宣言よりももっと深刻になる。

地元群馬県では5月14日、東京都なども25日に緊急事態宣言が明けた。結局ここまで受発注者の協議としての工事の中止は限定的なものとなり、取りやめとなつた工事の数は少なかつた。そんな中4月初めから続

单年度で終わる工事を抱えているといった脆弱（ぜいじやく）性も対応の違いとなつて表れてきた。数年先までの工事を抱え、複数年工事の工期も段取り次第で挽回できる可能性のある大手ゼネコンとはここが違う。スケールの違いだけでは説明できない似て非なるもの違いが、自然災害がセットでやつて来たらとんでもないことになる。何倍ものマイナスの影響を地域がかぶる。ましてや今年の春から工事が止まっていたら、建設業で働く地域の人はいなくなってしまうのではないかとも思われる。今度は技術者どころか「壊れていく経営者」、経営意欲も落ちていく経

ればならない。ハツ場ダムの中止宣言では、08年の県内の土砂災害時に立ち上げていた衛星利用測位システム（GPS）機能を搭載した携帯電話を利用した「災害情報共有システム」を県内一帯に広めていくエネルギーになつた。東日本大震災では、土のうやブルーシートを守る建設業が真っ先に発信しなければならないのは「災害時の役割の見直し」、「感染症災害による化」、「感染症災害と自然災害」の複合災害に備えた避難所の3密対策、建設業界からの旗をしっかりと立てるところから始めてみよつかと思つてはいる。

「ハツ場ダム中止宣言」は強烈だった。いよいよ本体工事となつた時に引きなりの取りやめ、公共工事はこうしていとも簡単に中止になつてしまつて、ということを目の前で見せつけられた。「壊れていく技術者」の表題で、「やりがい」までもがうせてしまふと提言したことを思い出す。

だつた。「受発注者と議をすれば工事の一時中止ができる」といった国土交通省から出された通知が、達は、「このままいけば災害復旧工事以外公共工事が全部中止」という懸念がどんどん広がっていくのに十分だった。人の接触を減らし、動きを止めようとする感染症対

いた大手ゼネコンの全国規模での工事を中止する動きは中小建設会社の対応と大きく異なる事態となつた。雇用を軸にした地域密着型、地域全体をあつという間にロックダウン（都市封鎖）に近い状態にまで陥れてしまう地方中小建設会社の特色もあるが、もうひとつは

毎月続けてきた感染症対策の記者発表の時に「地域を守る建設業の役割」について必ず言い繰りてきた。感染症対策との質が違う。工事が中止になつた単年度工事は中小建設会社の経営にその年度のうちに赤字となつて重くのしかかってくる。

官者は少なくない。2年 続きの小雪で撤退を考え
ざるを得ない建設会社が いく、群馬県建設業協会で
ある。作業員と建設会社 流通させながら備蓄して
がこれ以上減ってしまえ 式」を9月に立ち上げた。
ば地域を守る役割は果た 12年2月の県内の大火災
せない。自然災害はここ 害では「災害情報共有シ
数年全国規模で発生し、 テム」をバージョンア
群馬県でも昨年度は台風 ップさせ、ツイッターと
19号の被害を受けた。自 連動した「ぐんケン見張
然災害とともに応急復旧 るくん」としてリ・スター
ー卜することになった。